

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局次長 西分 太郎

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局次長 西分 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,203,992	3,985,875	8,817,589
経常利益又は経常損失() (千円)	28,598	19,133	97,330
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	34,084	19,131	21,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,570	21,617	11,048
純資産額 (千円)	1,806,206	1,791,430	1,831,937
総資産額 (千円)	4,420,821	4,489,329	4,484,995
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	9.02	5.06	5.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.9	39.9	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,258	128,146	1,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,115	107,572	72,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,658	114,339	65,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	792,874	914,552	779,638

回次 会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	2.54	3.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、度重なる自然災害の影響や海外経済の不確実性から、先行きについては不透明な状況となりました。また、当社グループ商圏におきましても、西日本豪雨による影響に加え、生活者の節約志向などもあり、景気は停滞感が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、デジタルメディア提案力の強化と提供するサービスの高付加価値化のほか、グループ各拠点間の連携強化を図るとともに、業務提携先との協業、ウェブ広告運用セミナーの開催などに取り組んでまいりました。しかしながら、地元企業の広告予算投下に関して、生活者の購買行動の多様化に根付いた慎重な姿勢に変化は見られず、当社グループの売上高は3,985百万円（前年同期比94.8%）となりました。

利益面におきましては、営業力強化を目的とした人材採用費用の計上等から販売費及び一般管理費が772百万円（前年同期比100.0%）となりましたが、付加価値の高いサービスの提供に取り組んだ結果、個々の受注案件の利益率改善から売上総利益率が1.3ポイント改善し、営業利益は23百万円の損失（前年同期は36百万円の営業損失）、経常利益は19百万円の損失（前年同期は28百万円の経常損失）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円の損失（前年同期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績

（広告事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、地元企業から新規出店や各種展示会に関連したプロモーション活動を受注したほか、瀬戸大橋開通30周年記念関係、全旅連全国大会などがありました。また、デジタルメディア提案力の強化によって、運用型広告や検索連動型広告、ディスプレイ広告などが順調に増加したものの、既存メディアの扱い高減少を補うには至らず、当社グループの広告事業売上高は3,971百万円（前年同期比94.7%）となりました。

また、付加価値の高いサービスの提供に努めた結果、セグメント損失は25百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

（ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴サービスに努めた結果、ヘルスケア事業売上高は14百万円（前年同期比122.1%）となりました。

また、事業運営にかかる諸費用の安定化からセグメント利益は0.7百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。

資産の部では、借入金の増加による現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、2,292百万円となりました。また、投資不動産の取得を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、2,196百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,686百万円となりました。また、長期借入金の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、1,011百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、1,791百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ134百万円増加し、914百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は128百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金101百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純損失19百万円、売上債権の減少額250百万円、仕入債務の減少額107百万円および法人税等の支払額31百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は107百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金59百万円）。これは主に、投資不動産の取得による支出115百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は114百万円となりました（前年同四半期累計期間は得られた資金164百万円）。これは主に、長期借入れによる収入120百万円及び配当金の支払額18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,078,000		294,868		194,868

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	509,200	13.4
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	500,500	13.2
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	180,000	4.7
工藤 信仁	香川県高松市	140,300	3.7
株式会社讀宣姫路	兵庫県姫路市飾磨区野田町20番地	130,000	3.4
村上 義憲	香川県高松市	125,400	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100,000	2.6
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	100,000	2.6
株式会社日鋼サッシュ製作所	香川県高松市松並町1035	92,000	2.4
日興電気工事株式会社	東京都目黒区祐天寺1丁目29-2	82,100	2.1
計		1,959,500	51.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,000	37,770	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,770	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	2,300,300		2,300,300	37.84
計		2,300,300		2,300,300	37.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,693	1,113,227
受取手形及び売掛金	2 1,314,703	2 1,061,431
商品及び製品	7,143	6,038
仕掛品	28,067	86,316
原材料及び貯蔵品	2,663	2,593
未収還付法人税等	31,382	-
その他	31,511	25,190
貸倒引当金	2,637	2,359
流動資産合計	2,389,526	2,292,439
固定資産		
有形固定資産		
土地	750,371	750,371
その他(純額)	338,286	336,558
有形固定資産合計	1,088,658	1,086,930
無形固定資産		
のれん	13,800	9,600
その他	17,000	14,614
無形固定資産合計	30,800	24,214
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	591,475	700,217
その他	389,823	393,190
貸倒引当金	5,288	7,661
投資その他の資産合計	976,010	1,085,745
固定資産合計	2,095,469	2,196,890
資産合計	4,484,995	4,489,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,265,417	2 1,157,949
短期借入金	125,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	72,552	65,280
未払法人税等	1,302	8,891
賞与引当金	69,832	68,182
返品調整等引当金	1,135	1,049
その他	190,726	200,476
流動負債合計	1,725,966	1,686,828
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	363,510	445,510
退職給付に係る負債	172,612	175,623
役員退職慰労引当金	3,587	3,962
その他	87,381	85,974
固定負債合計	927,091	1,011,070
負債合計	2,653,058	2,697,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,630,586	1,592,566
自己株式	314,971	314,972
株主資本合計	1,809,084	1,771,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,246	19,980
退職給付に係る調整累計額	606	386
その他の包括利益累計額合計	22,852	20,366
純資産合計	1,831,937	1,791,430
負債純資産合計	4,484,995	4,489,329

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,203,992	3,985,875
売上原価	3,468,052	3,236,871
売上総利益	735,940	749,003
販売費及び一般管理費	1,772,560	1,772,546
営業損失()	36,620	23,543
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	1,156	1,309
投資不動産賃貸料	21,612	22,524
その他	2,937	1,234
営業外収益合計	25,721	25,084
営業外費用		
支払利息	4,141	4,691
不動産賃貸費用	12,131	12,539
その他	1,426	3,444
営業外費用合計	17,699	20,674
経常損失()	28,598	19,133
特別損失		
減損損失	5,818	-
固定資産除却損	1,984	828
特別損失合計	7,802	828
税金等調整前四半期純損失()	36,401	19,962
法人税、住民税及び事業税	6,352	4,799
法人税等調整額	8,670	5,630
法人税等合計	2,317	830
四半期純損失()	34,084	19,131
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,084	19,131
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	2,265
退職給付に係る調整額	572	220
その他の包括利益合計	514	2,486
四半期包括利益	33,570	21,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,570	21,617
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	36,401	19,962
減価償却費	16,270	16,045
のれん償却額	6,000	4,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,444	2,095
賞与引当金の増減額(は減少)	5,546	1,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,720	2,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,430	375
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,400	-
受取利息及び受取配当金	1,171	1,326
賃貸料の受取額	21,612	22,524
投資不動産賃貸費用	12,131	12,539
有形固定資産除却損	1,984	828
減損損失	5,818	-
支払利息	4,141	4,691
売上債権の増減額(は増加)	352,609	250,738
たな卸資産の増減額(は増加)	117,345	57,075
仕入債務の増減額(は減少)	246,444	107,467
その他	20,525	15,604
小計	55,645	99,806
利息及び配当金の受取額	1,170	1,324
利息の支払額	4,344	4,656
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,438	31,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,258	128,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,403	75,421
定期預金の払戻による収入	48,800	73,800
有形固定資産の取得による支出	14,407	12,760
投資有価証券の取得による支出	38,959	2,341
投資不動産の取得による支出	18,683	115,590
保険積立金の積立による支出	1,242	1,242
投資不動産の賃貸による収入	21,657	23,528
その他	7,876	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,115	107,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	120,000
長期借入金の返済による支出	104,486	45,272
配当金の支払額	18,888	18,888
その他	967	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,658	114,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,284	134,913
現金及び現金同等物の期首残高	788,589	779,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 792,874	1 914,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	19,297千円	39,451千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,205 千円	8,284千円
支払手形	19,013 千円	18,196千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報酬及び給料手当	390,608千円	399,686千円
賞与引当金繰入額	52,100千円	49,801千円
退職給付費用	11,237千円	10,314千円
役員退職慰労引当金繰入額	375千円	375千円
貸倒引当金繰入額	1,180千円	2,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	989,528 千円	1,113,227 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	196,654 千円	198,675 千円
現金及び現金同等物	792,874 千円	914,552 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	18,888	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,191,843	12,148	4,203,992		4,203,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,191,843	12,148	4,203,992		4,203,992
セグメント損失()	36,050	1,125	37,176	555	36,620

(注) 1. セグメント損失の調整額555千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,971,042	14,832	3,985,875		3,985,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,971,042	14,832	3,985,875		3,985,875
セグメント利益又は損失()	25,171	727	24,443	900	23,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	9円02銭	5円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	34,084	19,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	34,084	19,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。